

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業総収入(千円)	42,848,898	42,324,029	56,421,270
経常利益又は経常損失() (千円)	185,193	389,904	249,321
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	57,933	1,269,910	5,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,922	1,194,107	47,694
純資産額(千円)	7,093,097	5,757,586	7,050,869
総資産額(千円)	19,489,722	21,382,613	19,118,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.85	128.20	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	26.9	36.9

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	13.61	115.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期については潜在株式が存在しないため、第39期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済政策による円安・株高基調を背景に輸出系製造業を中心に景気回復の兆しが見られるものの、消費トレンドは横ばいの動向が続いています。

このような状況のもと、当社グループにおいては中期経営計画NEXTの一環としてさらなる顧客満足の追求に向けた業革を推進いたしました。

業務改革の状況

今期から本格展開が始まった中食マックスシークシステムにより、ほとんどの店舗で中食カテゴリの販売が前年を超えており確実に成果を生み出しています。また、5月から本格運用がはじまったMDスキャンシステムによって、どの時間帯にどの顧客層が何を購入しているかについての検証データを瞬時に取り出せるようになりました。これにより営業担当者は個店レベルの売場構成、品揃えの問題をタイムリーに検証できるようになり、立地や顧客層に適合した売場を仮説構築し、機動的に展開できるようになりました。これらの営業改革によって中日販以上の店舗の過半の店舗が前年比を上回る水準に回復してきています。

商品・サービスの状況

商品面では、立地・顧客層に応じたマーチャンダイジングを推進してまいりました。

10月より全店で、音楽、アプリ、ショッピング、ゲーム、国際電話等に使えるギフトカード（POSAカード）の販売を開始いたしました。

同じく10月より、広島を代表するメーカーであるモーツァルト監修によるオリジナルデザート「HITOTTE MA（ひとてま）」シリーズを発売、デザートは前年を大きく上回る成績となりました。

新規出店の状況

出店に関しては、開発体制を強化、法人加盟の開拓を推進した結果、32店舗の出店を達成しておりますが、消費税増税の影響などを見越し不振店の閉店積み増しを実施した結果、期末店舗数は694店舗となりました。

これらの取り組みにより、前年業績を上回る店舗が増加している一方、競合の影響により低迷する低日販店舗が全体の売上を押し下げ、既存店売上が前年を下回ったことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高63,789百万円（前年同期比4.3%減）、営業総収入42,324百万円（同1.2%減）、営業損失410百万円（前年同期実績：営業利益172百万円）、経常損失389百万円（同：経常利益185百万円）、また、売却予定の神奈川工場建物および土地311百万円、不採算店舗463百万円の減損損失を計上したことに伴い、四半期純損失1,269百万円（同：四半期純利益57百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、8,537百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（小売売上）

当第3四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、29,632百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し2,828百万円増加し8,566百万円(前連結会計年度末比49.3%増)となりました。これは、主に現金及び預金が2,887百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し564百万円減少し12,816百万円(前連結会計年度末比4.2%減)となりました。これは、主に有形固定資産が665百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し3,823百万円増加し10,637百万円(前連結会計年度末比56.1%増)となりました。これは、主に仕入債務が3,227百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し265百万円減少し4,987百万円(前連結会計年度末比5.1%減)となりました。これは、主に長期預り金が146百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し1,293百万円減少し5,757百万円(前連結会計年度末比18.3%減)となりました。これは、主に四半期純損失1,269百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,878,800	98,788	-
単元未満株式	普通株式 27,118	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,788	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	134,100	-	134,100	1.33
計	-	134,100	-	134,100	1.33

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は134,196株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	商品本部長	山田 忠良	平成25年 8 月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼商品本部長	代表取締役社長	目黒 真司	平成25年 8 月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,837	5,244,009
受取手形及び売掛金	203,454	141,266
商品及び製品	1,390,843	1,509,382
原材料及び貯蔵品	22,719	24,680
その他	1,772,672	1,654,769
貸倒引当金	8,810	7,923
流動資産合計	5,737,715	8,566,185
固定資産		
有形固定資産		
自有有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,780,884	1,386,431
土地	3,002,924	2,935,963
その他(純額)	1,778,797	1,650,103
自有有形固定資産合計	6,562,606	5,972,499
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,561,302	1,375,392
土地	698,497	800,840
その他(純額)	109,848	117,569
貸与有形固定資産合計	2,369,649	2,293,801
有形固定資産合計	8,932,255	8,266,300
無形固定資産	820,461	851,247
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,026,712	2,922,808
その他	690,951	859,942
貸倒引当金	89,675	83,872
投資その他の資産合計	3,627,987	3,698,879
固定資産合計	13,380,704	12,816,427
資産合計	19,118,419	21,382,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653,824	4,981,096
加盟店買掛金	1,053,226	1,953,228
預り金	1,442,599	1,372,851
未払法人税等	122,846	86,508
賞与引当金	44,383	12,804
ポイント引当金	7,407	6,703
その他	1,490,317	2,224,551
流動負債合計	6,814,603	10,637,743
固定負債		
退職給付引当金	293,159	345,910
資産除去債務	1,112,345	1,079,178
長期預り金	1,872,156	1,725,406
その他	1,975,284	1,836,787
固定負債合計	5,252,946	4,987,282
負債合計	12,067,550	15,625,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,002,787	633,817
自己株式	92,245	92,362
株主資本合計	6,971,148	5,602,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,721	155,524
その他の包括利益累計額合計	79,721	155,524
純資産合計	7,050,869	5,757,586
負債純資産合計	19,118,419	21,382,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業総収入		
売上高	39,525,194	39,079,687
営業収入	3,323,704	3,244,342
営業総収入合計	42,848,898	42,324,029
売上原価	31,002,935	30,517,860
営業総利益	11,845,963	11,806,169
販売費及び一般管理費	11,673,527	12,216,697
営業利益又は営業損失()	172,435	410,528
営業外収益		
受取利息	8,968	11,359
受取配当金	1,490	2,298
受取保険金	13,055	21,687
貸倒引当金戻入額	-	3,090
その他	24,116	21,830
営業外収益合計	47,631	60,267
営業外費用		
支払利息	17,130	32,239
貸倒引当金繰入額	7,542	-
その他	10,200	7,404
営業外費用合計	34,873	39,643
経常利益又は経常損失()	185,193	389,904
特別利益		
固定資産売却益	817	121
補償金・違約金	4,619	2,086
受取手数料	-	76,590
補助金収入	-	59,814
開発負担金収入	-	50,000
その他	-	9,470
特別利益合計	5,437	198,082
特別損失		
固定資産売却損	0	76
固定資産除却損	15,698	2,318
減損損失	2,737	854,903
店舗閉鎖損失	22,287	94,819
その他	-	13,666
特別損失合計	40,724	965,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	149,906	1,157,605
法人税、住民税及び事業税	79,629	78,281
法人税等調整額	12,343	34,023
法人税等合計	91,973	112,304
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	57,933	1,269,910
四半期純利益又は四半期純損失()	57,933	1,269,910

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	57,933	1,269,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,988	75,803
その他の包括利益合計	31,988	75,803
四半期包括利益	89,922	1,194,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,922	1,194,107
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
支払手形	- 千円	8,232千円
流動負債(その他)	-	10,385

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	500,709千円	750,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成24年8月31日	平成24年11月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,529	5	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円85銭	128円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	57,933	1,269,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	57,933	1,269,910
普通株式の期中平均株式数(株)	9,906,026	9,905,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,529千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月5日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。